



キーノート

自律性とオランダ社会

未来社会に向けて「自律」が求められる今日、それはさまざまに議論されている。その自律をシステム論、モチベーション論、人材論の面から整理すると、HRIの追求する自律社会が「自律性」と「関係性」をベースにしていることがみえてくる。ここでは、自律性と関係性の高いオランダを自律社会として考察することで、自律社会の要素を抽出する。オランダでの自律性と関係性が、ライフステージごとに変化している様子が明らかになる。

根本 孝 明治大学 経営学部教授

「自律」への関心の高まり

「自律」は日本においても21世紀初頭の1つのキーワードになりつつある。ヒューマンルネッサンス研究所の調査によれば、「自律」という言葉が日本の主要全国紙7紙に登場した頻度は1985年に90件だったのが、2000年には363件と4倍を越えている。この増加の勢いは、「自律」への注目度に対する1つの照査といえよう。いつまでもなく「自立（Independence）」は独立、自活を意味するが、「」での焦点である「自律（Autonomy）」は自治であり、自主性に主眼がおかれている。

しかしながら自律、自律性には多様な側面、多様な意味があるということはいづまでもない。そこでまずシステム論、そしてモチベーション論、さらに「ビジネスの中で重視されてきている「自律型社員」という3つの側面から、「自律性」の意味を掘り下げることしよう。これらの議論を通じて、ヒューマンルネッサンス研究所の考える未来社会、すなわち「自律社会」を構成する「自律性」と「関係性」という2つの軸、そして二軸が作り出す4つの次元について検討する。

さらに、オランダ社会を見る場合、「自

律性」と並んで「寛容性」が古くから重要な特徴として指摘されていることから、「寛容性」すなわち「ダッチ・トレランス」とは何か、その基盤にあるエラスミアニズムおよび自律性との関連についても考察する。

そうした概念的検討を重ねた後、現実のオランダ社会について、ライフステージ、すなわち幼児・学童期、ヤング期、ミドル期、高齢期の四期ごとに概観し、自律的生活を抽出することにした。

「自律性」の諸側面

自律性の重要性についてはさまざまな側面で議論が高まっているが、ここでは「システム論」、そして「動機づけ論」における動向を概括し、さらに「ビジネス界」で問題とされている「期待される人間像」を取り上げることしよう。

第一はシステム論における自律性の問題である。高度産業社会は規格化、巨大化、集中化、集権化として特徴付けられてきたが、それは1970年代に入り、画一化、硬直化、官僚化といった弊害をもたらしたといえる。とりわけ公害は、生物・人類・地球の存在を脅かす地球環境破壊としての認識が高まった。そこから「集中よりは分散」「管理より自律」と



いう大きなパラダイムチェンジが生じてきたのである。生物の生命活動についても、生態系の自律・分散システムであることが明らかにされ、このような自律・分散システムは「システム全体を統合する管理機構をもたず、システムを構成する各要素（個・サブシステム）が自律的に行動しながら、協調・競合的に相互作用しあい、全体として任務を達成する（秩序を形成または維持する）システム」（伊藤 1995、49頁）といわれている。

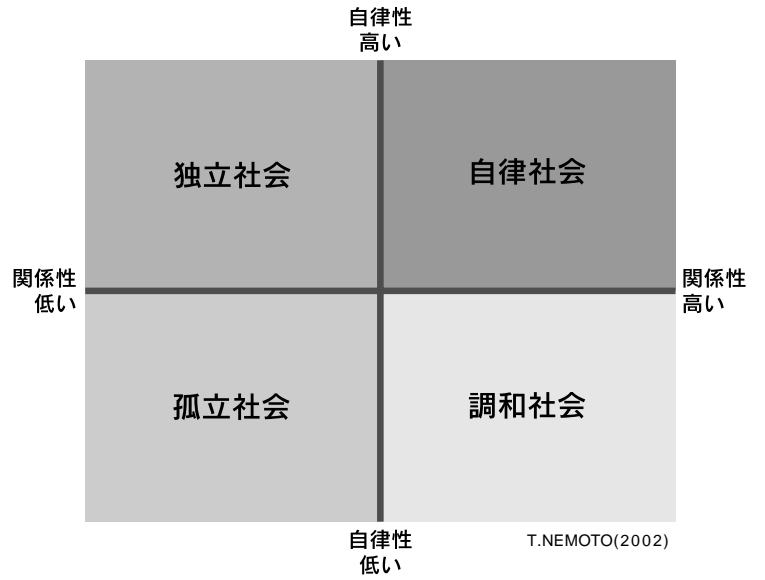
システム論における「個の自律」とは個の主體的行動、すなわち認知・評価・行動の完結のない自己充足的な行動なのである。それはまた個が全体の情報を保有し、相似的な構造（フラクタル構造）を持つホロン（全体子）として存在することを意味する。相互に柔軟でかつ多様な関係を持つことができるため、環境変化に対して相互作用を起こしてはダイナミックに秩序を形成し、変化に適応していくのである。すなわち、「個の自律」には自己組織化過程が内在されているのである。それは情報システム、生産システムさらには組織・社会システムにも適用され、今や多様なレベルにおいて自律・分散システムを目指す自律性が増大し、分散性の拡充が進められてきている。

第一のミクロな視点でも、自律性を重視する傾向が進展してきている。すなわちモチベーションにおける自律性、主体性に着目した「自律的動機づけ」論である（速水 1998）。「自律的動機づけ」の基礎は、デシが提示したことによく知られる内発的動機づけにある。デシは外部から与えられる報酬による外発的動機づけに対して、行動そのものを目的とし、自ら主体的に行動へと駆り立てられることを内発的動機づけとして区別している。特に、自己決定（自らの選択・決定）が重要であり、有能感（やればできるという自信）がわれわれの意志力（will power）を左右すると主張したのである。デシもとりわけ自己決定を重視したが、最近ではそのような自律性を重視した「自律的動機づけ」というコンセプトが登場してきている（速水 1998）。

そして第三は、ビジネス界において「期待される人間像」として注目される「自律型社員」モデルについてである。自律型社員の意味するものは企業によって多様であるが、「自ら考え、自ら行動」することが重視され、「自己責任」が問われる点は共通してみられる。そこでは特に、「能力開発、キャリアデザインの自己責任」が強調され、「自己を高めていく意志や意欲」が尊重されている。それは、自

律性の高い人材に、より良い学習の機会を提供することを明示している。具体的には自主性、主体を重んじた選択型研修の重視であり、多くの企業が自己啓発の拡充、自主的な学習風土を目標として掲げている。

必ずしも「自律型社員」という名称は付していないが、企業の期待する社員像についていくつかみてみよう。「従業員一人ひとり、入社から定年退職まで高い目標と意志を持ってやる気を継続し、定年退職まで一貫して能力向上と業績達成を目指すことを期待する」、「挑戦意欲をもち続ける人材 高い専門性を持つ人材 国際感覚豊かな人材 協働により高い成果を生み出す人材 倫理観に富む人材」、そして社員像十訓として、「発想を転換せよ」「外へ目をむけよ 挑戦せよ、そして行動せよ 変化を先取りし、創造的破壊をせよ フレームワークを作れ 日の仕事に『近代兵器』を使え プロフェッショナルS.E.を目指し、公的資格を取れ 常に自分の意見もち、リーダーシップを発揮せよ 第三者が見たときにおける行動をとるな 品質向上に努力せよ」など、具体的な行動モデルを示す企業も少なくない（企業と人材編集部 2002）。



図表1 自律社会における自律性と関係性

自律社会の2つの次元

「自律性」と「関係性」

自律の概念は、哲学や政治学の分野で古くから議論され、ミルの自由論やカントの所論にまでさかのぼることができ、カントは、自律とは意志の外にある欲求や傾向性、他人の支持といったものに基づかない意志の性質であり、自分で

作った法則にしたがっている理性的存在による意志であると強調している。そうした緒論の検討を重ね、メンダスは自律性の概念を3つに規定し、「自由(自己決定による行為)」「理性(理性的で自由な選択者による)」「自己規定(自分が従う法則を自ら産出、指定する)」と提示している。理性的な自己が自らの法則によって自己決定することが、自律性としてきわめて重視されている(Mendus 1989)。

さて、われわれが目指す自律社会はどのような自律性のみを問題にしているのだろうか。先の自律分散システム論においても、個の自律性とそこに内在する自己組織化には、個と個の相互作用、それを規定するメタルルの存在が前提とされている。自律型社員像においては全体目標への貢献や責任、そして協働が強調され、自律的動機づけとしてはその生成条件、あるいは促進の必須条件として「関係性(Relatedness)」があげられている。つまり、互いに承認し、心の通い合った「親密な人間関係」「ふれあい」、さらには「支援」こそが、自律的な動機づけを促進し、自分自身をどのように生かすかに大きく影響すると強調されている(速水 1998、124〜143頁)。

また、関係性は自律分散システム論的

にいえば、「自分の行為を介して自分の行動ルールが相手の行動ルールの選択・決定に影響を与え、同時に相手の行為を介して相手の行動ルールが自分の行動ルールの選択・決定に影響を与えるといったように、お互いに自分の行動ルールが身体的行為を介して相手の行動ルールの帰属要因となっている状況(牧野 2002、167頁)と説明でき、自律的動機づけ論においては「親密な人間関係」や「ふれあい」「支援」と規定される。すなわち、関係性とは「動機や行動に相互影響を与える親密な人間関係や協働関係」であり、先に見た自己決定、有能感を基礎とする自律性とも相互作用するのである。

本稿では、未来社会モデルとして自律社会の考察を試みるが、それにはこれまで取り上げてきた「自律性」、そして「関係性」という概念が必須といえる。そこで、この2つの軸を使い、自律社会としてのオランダ社会を考察する。自律性と関係性の高い社会を「自律社会」とし、その特性をオランダ社会から抽出しようというわけである。

図表1は、縦軸に自律性、横軸に関係性を表したものである。ここに伝統的な日本社会とアメリカ社会を思い切つて位置づけてみると、日本社会は親密的な人

間関係を重視する傾向があり、自律性の低い「調和社会」といふことができる。一方、アメリカは自律性がきわめて高く、関係性の希薄な「独立社会」としてポジショニングできよう。しかし、わが国でもアメリカでも、さらにはオランダにおいても部分的な「孤立社会」というものが存在し、その拡大が問題視されている。わが国では、会社依存的な「会社人間」や両親依存の「パラサイト・シングル」に疑問が投じられ、「自律型人間への転換」「自律社会への転換」が希求されている。アメリカにおいてはDINKSからDIWKS、家族やコミュニティの復権、そして職場共同体の構築といった自律社会への進化が目標となってきた



る。それぞれ目指す内容は異なるものの「自律社会」を模索しているのが現代の姿といえよう。

自律社会オランダの「寛容性」

エラスミアニズムに通じる
ダッチ・トレランス

オランダの社会や文化、あるいはオランダ人の気質を語るときに、自他共に重視しているのが「寛容(Tolerance)」「寛容の精神」である。寛容さは、たとえば宗教革命においてカルビニズムを中心とするプロテスタントが支配勢力となった際に、カトリックが追いやられることなくその活動が大口にみられたことや、ナチのユダヤ人迫害の中で彼らをかまわなかったことに現れている。また、今日ではソフトドラッグが喫茶店で楽しむことや、アムステルダム「飾り窓」で有名な公的売春の制限付き認可がその証とされている(van der Horst 1996)。⁹⁾それは「ダッチ・トレランス(Dutch Tolerance)」とも呼ばれ、「伝統的な「エラスミアニズム(Erasmanism)：エラスム主義、エラスムスの精神」などと呼ばれることも少なくない(Mout 1997)。

エラスムスは15世紀の宗教改革の時代

に活躍した神学者であり思想家である。「ヒューマニスト(ユマニスト…人文主義者)の王者」「知識人の王者」といわれ、宗教革命論争を余儀なくされたルターが「行動の人」といわれるのに対して、エラスムスは「書齋の人」とされている。そのエラスムスの思想の基本について、多くの研究者が指摘しているのは「謙讓・敬虔」「清潔」「平和」「寛容」「一致」「穏和」「中庸」「実質」などの思想である。人間の「善」と「自由」を信じ、心身の清潔さを求め、極端より中庸、過激より穏和を愛し、対立よりも寛容や一致を実践した(二宮 1984、斉藤 1981)。オランダが生み出したその精神は今日まで育まれ、社会的対話、ネオ・コーポラティズム、連立政権の源流ともされている。

15世紀と現在をつなぐもう一人が、ホイジンガー(1872～1945年)である。大文化史家、歴史学者であるホイジンガーは『中世の秋』『ホモ・ルーデンス』の代表作を残し、「知の巨人」といわれている。彼もまた、エラスムスの精神が後生のオランダ社会に受け継がれていることを主張している。その著『エラスムス』の中で、「いかなる国家の歴史より、遙かに流血の少ない、残忍さの少ないものである。エラスムスがこのような性格

をまさにオランダ的として賛美したのは理由なきことではないが、われわれはこれをまたエラスムスと呼ぶことができよう。すなわち温厚、親切、節度、全体的にゆきわたった穏健な教養(Enlightening 1965、203頁)と述べ、エラスムスの思想とオランダ人の精神とが表裏一体で、エラスムスが「オランダ精神の祖」であることを説いている。

このような歴史を越え、オランダ社会の精神といわれる「ダッチ・トレランス」であるが、現在オランダに駐在する日本人ビジネスマンからは戸惑いの声や、時には批判もあげられている。多くの日本人駐在員の間では、オランダ人は「自己主張が強い」「やたらと文句を言う」「言つて駄目もと精神が強い」などという感じがあり、「寛容なんてとんでもない」といつ声が強いのである。在蘭日本商工会議所の機関誌『かわら版』でも、時々このダッチ・トレランスの問題がテーマに取り上げられている。たとえば、1998年に欧州日産の松村炬雄氏が「Dutch Tolerance」と題するエッセイを投稿している。その中で松村氏は、日本人の寛容とオランダ人の寛容を次のように区分している。日本人的寛容とは「アレコレ言わずに相手の主張をスッポリ飲み込むこと」「個人の生活を脅かさ

ない限り、あるいは自分と関りの少ないことには寛大」「言いたい事も言わずに、大勢に従うこと」であり、他方、オランダ的寛容は「ダイレクト、ストレートに相手に自分の意図を伝えて合意点を見つけ、合意点に近づいた地点で寛大になる」「専門外でもとにかく意見を述べて合意形成していくプロセス」としている。いわば日本型は消極的寛容、オランダ型は積極的寛容と分けることができよう。

「寛容」の概念は、政治思想論でも専門家が長年研究を続けているテーマの一つである。広辞苑では「寛大で、よく人をゆるし受け入れること。咎め立てしないこと」、オックスフォード英語辞典は「認められないものを寛大に取り扱ったり、許したりする行為や実践」と解説している。日本語は意識的、受動的なものと解釈し、英語では行動に焦点があてられている。寛容のスタートは受け止めることであり、日本はそこから干渉しない、さらには無視へ展開する消極的、意識的寛容である。それに対して西洋では、受け止めるから受け入れる(容認)、そして支援、援助する積極的、行動的寛容といえる。

イギリスのヨーク大学メンダス政治哲学教授(1989)は、見事に寛容の課

題を分析している。それをもとに私見を要約すれば、寛容はまず多様性が存在する環境で生ずるものであり、否認・嫌悪感、憎悪が生ずる場合に求められる。それは宗教的、人種的、道徳的問題であったりするが、基本的には自律的に行動する人格の尊重が根幹にある。しかし、日本の消極的寛容が不干渉、無視から疎外へと向かう危険性をもつように、西洋の積極的寛容も、支援し育成することが自律性に影響を与え、侵害、支配につながる危険性ははらんでいる。つまり、どちらの寛容もそれぞれに限界をもっているのである。

オランダの寛容さはその限界を超えているのだろうか。「オランダ人にとって素直に語ることは敬意、場合によっては好意さえ表すのである。『自分の心に穴をあける』という言い回しが彼らにはある。ヨーロッパで彼らだけが外交辞令を偽金として軽蔑する(Hampden-Turner and Trompenaars 1993、339頁)」といわれているところが、日本人にとって「ダメ元精神」と映ってしまう。しかし、このような積極的寛容さが一つの土台となって、オランダの自律社会、そしてそのもう一つの側面である対話・協調体制を築き、極めて高い関係性を維持してきたのである。「自己主張と寛容性

の両立(数土2001)はまさに「自律性と関係性の両立」につながるものといえるだろう。

オランダ人の ライフステージ

「自律性」と「関係性」のダイナミズム

オランダ社会を自律社会としてとらえるとき、どのような具体的特徴を抽出できるだろうか。ここでは現象的観察にすぎないという批判もあえて恐れずに、思い切つていくつかの観察事実や、先行調査研究のデータを紹介する。幼児・学童期(15歳まで)、ヤング期(20歳代)、ミドル期(30～40歳代)、高齢期(50歳以上)というライフステージごとに、自律社会としてのオランダの特徴をさぐることにしたい。(図表2)

幼児・学童期 自律授乳

出産は文化により大きく異なるといわれているが、オランダでは自宅出産が30%を超えている(約半数という統計もみられる)。病院で出産する場合も、できるだけ早く自宅へ戻ることが勧められている。自宅で産み、育てるといふところに、家族とともに育むという考え方が強く現

年代	世代名	特徴	新動向
高齢期	無言世代	カップル主義 早期引退 在宅自律・在宅介護	後期高齢者の増加 労働参加の増加 安楽死
ミドル期	抗議世代 ロスト世代	実験主義 ワークシェアリング コーポラティズム	女性の労働参加の増加 非婚・離婚の増加
ヤング期	現実世代 保育世代	現実志向 18歳独立・同棲	政治への無関心さ 孤立化
幼児・学童期	——	ファミリー主義 13歳で将来決定 家庭で育児 自律授乳	不登校9% 両親で育児 (ケア・シェア)

図表 2 各ライフステージにおける自律性、関係性の特徴

れている。

授乳、離乳そしてオムツはずしといった重要なライフイベントにも文化の違いがみられる。日本では出生後は新生児室で親や家族と隔離され、最初の授乳も人工乳首で人工乳が決まった時間に与えられるのが一般的である。一方、オランダでは自宅出産でも病院出産でも最初の授

乳は母親が直接母乳を与え、その後は乳児が欲しがる時に、授乳することが続けられる。いつでも欲しがるかは、それぞれの乳児の身体状況によって異なるという考え方である。機械的、画一的な授乳ではなく、乳児の欲するとき与える授乳法は、「自律授乳法」といわれている（蘭蘭育児ネットワーク 2000）。英語でいう demand feeding（泣いて欲しがるたびにやる授乳）、オランダ語では borstvoeding op vraag すなわち直訳すると「要求に応じた母乳哺育」で、それが「自律授乳」と名訳されている。まさに、この自律授乳という姿勢に自律社会としてのオランダの原点を感じる。自律授乳に始まって離乳もオムツはずしも、乳児本人の成長に合わせて進められる。日本では離乳もオムツはずしも標準的な時期があり、それに合わせて強制的に行うことが多いが、オランダでは親が乳児の成長としっかり向き合い、乳児一人ひとりの成長に合わせて進めるというのが標準的な育児法と考えられている。2〜3歳になると初等学校の予備段階として、義務ではないが、「ピュータースペールザール（peuterspeelzaal：幼児のトタンプ室の意味）」がある。他の幼児との遊びを通じて、集団生活や関係性の育成をねらいとするプレ幼稚園である。

週2〜3回、午前か午後に通うのが一般的であるが、各施設によって考え方やプログラムが異なるため、その中から親が選択する。その後、4歳になると、12歳までの初等教育（8年間）が始まる。義務教育は5歳からであるが、4歳から入学させるかは自由である。公立学校（モンテッソリー、ダルトン、イエナプランなど教育理念による差異がある）の他に、宗教や思想別（プロテスタント、カソリック、ユダヤ教、イスラム教、ヒンドウ教、シユタイナーなど）の学校もあり、多様な選択肢の中から選ぶことができる。どの学校も基本的には試験がなく、申し込み制で、定員を超えるとウエイティングリストに登録され、入学許可を待つというシステムになっている。

初等教育を終えると13歳から中等教育コースが始まる。ここではコースの選択が大きな課題となる。コースにはVWO（大学進学中等学校6年制）、HAVO（中級一般学校5年制）、VMBO（MAVOとVBOが一体となった職業準備学校）の大きく3つがあり、コースの選択は、初等教育の最終学年時に行われる全国共通学力テストと日常の成績とを合わせ、本人、両親そして学校の三者が話し合っで決める。中等教育の最初の4年間は義務教育であり、一般的にはVMBO

を選択し、卒業後、中級職業学校に進んで資格を取得し、美容師、看護婦、警察官としての職業生活に入るケースが多いといわれている(在オランダ日本商工会議所 2000)。VWOコース卒業後は大学入学資格が与えられ、WO(大学)に進学する。HAVOコースの場合は、卒業後HBO(上級実務教育・実務専門大学校)に進み、教師や技術者などを目指すことになる。このように将来の職業によって教育コースが区分され、その基本的選択は12歳の時点で行われる。そして、13歳以降、子どもたちは自律意識をもって学習を進めていくのである。

オランダにおける乳幼児期、学童期の子育ては、家族の強い関係の中で、親の手によって行われるファミリー主義といふことができる。それはあくまでも子どもの特性に合わせた自律的選択を、家族が支援するという形で行われている。しかしながら、オランダでも不登校児が9%に上昇するという統計もあり、問題とされている。また、後述のワークシェアリングによって育児と仕事を両立させる働き方が定着する中、育児や介護を夫婦間でシェアリングするという「ケア・シェアリング」が新たな課題として取り上げられている。

ヤング期
18歳独立と同棲

アメリカでは、親から離れて大人になる、自立の条件として次の10項目が指摘されてきているベラーほか(1985)。

- 1 独立独行(安楽をすて荒野へ)
- 2 家を出る(分離と個性化)
- 3 教会を出る(自らの信仰、信念へ)
- 4 仕事(コーリング)
- 5 ライフスタイルの選択(同一価値集団)
- 6 自由なアイデンティティ(絶対的自由な自己=即興的自己、一瞬の自己)
- 7 ライフコース(人生)の意味の追求
- 8 愛と結婚
- 9 手を差し伸べる事
- 10 社会参加(市民活動、地域活動)

この条件を日本に当てはめてみるとかなりの高齢に達しないと大人として自立していないことを確認せざるを得ない。無宗教の人が多い日本では「教会を出る」は該当しにくく、特に「家を出る」が今日の日本では重視されていない。

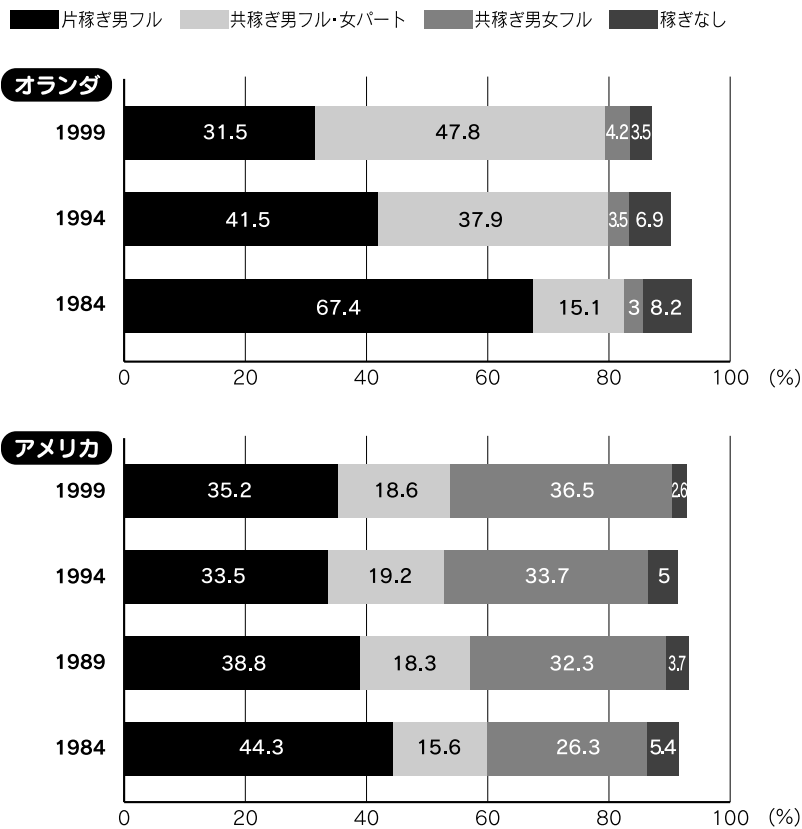
日本ではパラサイト・シングル、フリーターが注目され、ベラーのいう「仕事」「自由なアイデンティティ」「ライフ

コースの意味の追求」が確立されずに20代、あるいは30代を迎えてしまつのではないかとこの危惧がある。

一方、オランダにおいては、大人になる条件が明示されたものはないが、とりわけ「家を出る」が強調されている。学校を卒業し社会人になれば自活するのは当然のことであり、大学生なども18歳以降は家を出て、学校の寮生活、ルームメイトとの共同生活を送るのが極一般的とされている。週末には洗濯物を抱えて実家に戻るとはいうものの、平日の自活自立的な生活は自然なのである。

しかしオランダの20代も大きな変化を遂げつつある。日本と同様、オランダでも現代の20代には多様なネーミングがなされ、たとえば「実的な世代」「保育器世代」「勝手な世代」「ナニモナイ世代」「エクスタシー世代(ドラッグ世代)」「無関心世代」などといわれている。「無関心世代」「新人類世代」「モラトリアム世代」などは日本でも使われており、日本と共通する特性も見られる。中でも、政治的無関心や現実的で身近な生活志向は、豊かな世代の共通性といえよう。日本と少し異なることでは、結婚前の同棲があげられる。オランダでは、婚前にその候補者と同棲し、お互いに共同生活ができるかを観察、実験する期間を設けることが





図表3 セミダブル・インカムの推移 (6歳以下の子どもを持つ世帯)
出所: OECD, 2001. *Employment Outlook 2001*.

一般的である。しかし、同棲が一般的であつても、女性の社会進出によって非婚化が進み、また離婚率も高まってきている。オランダにおいてヤング期とは、「家を出る」といった自律性が高まる一方、関係性が低下し、孤立化を強める時期ともいえるのである。

ミドル期

ワークシェアリングとコーポラティズム

現在、日本ではオランダで普及している「パートタイム正社員」を中心とするワークシェアリングに高い関心が集まっている。1982年に失業率12%を超えているオランダ病は、20年に渡るさまざまな雇用政策の積み重ねによって、「オランダの奇跡」と呼ばれるまでに回復し、2002年の失業率は2%台となっている。パートタイム正社員はフルタイム正社員と均等待遇であり、生活にに応じて労働時間の調整が可能で、フルタイムとパートタイムの間の転換が法的に保障されている。しかもオランダのパートタイムは仕事と家庭生活の両立を目指しており、夫婦がともにフルタイムで2人分稼ぐ「ダブルインカム」ではなく、夫婦が0.75人分ずつ働いて1.5人分稼ぐことを目指している。この「セミダブル・インカム」を目標としているところが、オランダに特徴的なワークシェアリングであり、パートタイム正社員の仕組みである。

図表3は6歳以下の子どもを持つ世帯の就労パターンを示したものである。1999年のデータを見ると、アメリカはダブルインカム世帯(共稼ぎ男女フル)が36.5%と最も多く、年々拡大傾向にあることが分かる。それに比べて、男性だけが働く世帯(片稼ぎ男フル)は1984年の44.3%から35.2%へと減少している。一方、オランダではセミダブル・インカム世帯(共稼ぎ男フル・女パート)が1999年に47.8%を占め、1984年の15.1%と比べると急速に拡大していることが分かる。しかも、1999年のダブルインカム世帯は4.2%にしか過ぎず、アメリカとは生活実態が大きく異なることが明らかである。

オランダのワークシェアリングは男女がともに仕事を持ちながら自分たちの

	労働協議会(労働財団)	社会経済審議会
存在基盤	私的機関	公的機関
メンバー構成	2者(労使代表)	3者(政労使)
主要役割	労使交渉・協議	諮問への答申
当面の目標	労働市場の柔軟化 生涯学習促進	持続的経済成長 労働参加の最大化 合理的所得配分

図表4 労働協議会と社会経済審議会の比較
出所: H.H.F. Wijnfels, 2000. *Social Dialogue in the Netherlands*.

手で育児を行うという自律性と、夫婦で0.75づつワークシェアリングするという関係性の両方を実現する、まさに自律的生活の象徴といえよう。そして、今日すでにオランダは、ワークシェアリングの裏面といえる育児や介護を男女でシェアする「ケア・シェアリング」への取り組み段階に突入している（根本 2002）。

また、このような働き方を実現する社会システムが、労使そして政府も含めた3者の協調合意を基盤にしていることは見逃せない。三者の協調合意は一般にコーポラティズム（協調主義）、または戦後の「新たな」という意味で「ネオ」をふしたネオコーポラティズムと呼ばれ、それに向けて労使の中央レベルの協議機関として「労働協議会（労働財団）」、政労使による審議や政府への諮問機関として「社会経済審議会」が設置されている（図表4）。これらの組織も高い自律性、関係性を持ち、政治活動においても同様に多数の政党が自律的に活動を行っている。さらに、内閣は常に連立政権であり、強い関係性を保ちながら政治運営を行う自律社会の象徴的存在とみることができよう。

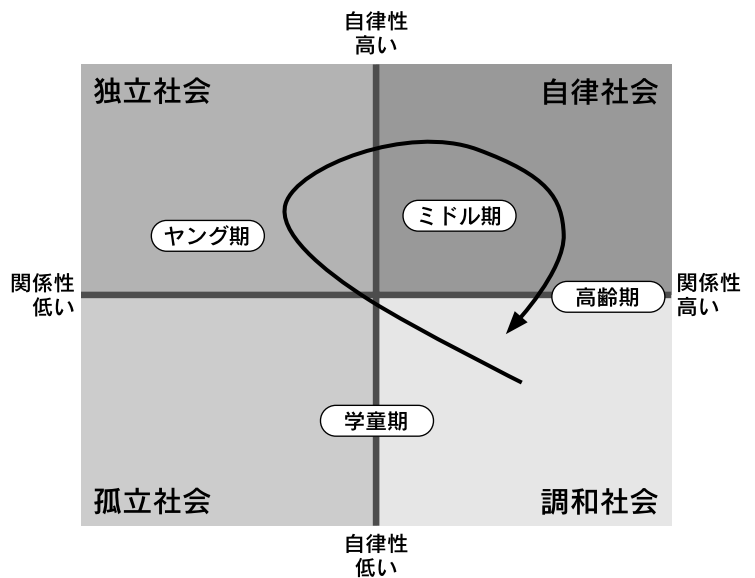
高齢期
夫婦で自律、そして在宅介護

オランダの高齢化は、日本ほどではな

いにしても年々進行している。1998年に13.5%の高齢化率は、2025年には22.5%に達すると予測されている。オランダの高齢者の大きな特徴は、1割を下回るという子どもとの低い同居率である。1960年代を境に、経済的自立が可能であれば、子どもと同居して子どもたちの生活に合わせるよりも、子どもとは時々会って交流を楽しみ、夫婦で自分たちの生活を楽しむという暮らしが一般的となっている。

また、介護が必要な高齢者は積極的に介護サービスを利用しているのも特徴的である。1970年代以降に行われた在宅介護サービス重視の政策によって、地域コミュニティとの交流の中で在宅介護が行われている。しかし、その実態は、重介護ほど配偶者が担うという、カップル同士が支え合うカップル主義が中心となっている。そして、安楽死法の成立は、自宅で愛する配偶者にみとられて人生を終えることを可能にした。まさに自律性と関係性を保持した形で人生にピリオドが打てるのである。

4つのライフステージに分けて、その典型的な生活ぶりを概観してきたが、それは自律性と関係性のダイナミックな変化としてとらえることもできよう。その



図表5 ライフステージによる自律性と関係性の変化

変化はオランダに限らず、各国に類似した傾向ともいえるが、これまで見てきたようにオランダでは、ライフステージによるクロックワイズのサークルが図表5のようにかなり右上にシフトしているといえるだろう。

オランダ「寛容性」への試練

本稿では、オランダについて自律社会としての典型的な暮らしぶりを考察して

自律社会に関する従来のキーワード	オランダから抽出した追加のキーワード
多様な選択肢	多様、多元社会
主張と理解	寛容さ、コンセンサス
人間性の追求	コンシャスネス(Consciousness:優しさ)の重視
心の豊かさの優先	コージー(Cozy:心地よさ)の追求
安定的・継続的生活	メリハリのある生活
自分に適した仕事や生活	生活に合わせた仕事・労働
信頼・パートナーシップ	シェア(シェアリング)
ライフとキャリアの開発支援	エンプロイアビリティの向上

図表6 自律社会をイメージするキーワード

きた。そこから、これまでに自律社会のキーワードとされてきたもの(立石 1993、ヒューマンルネッサンス研究所 2001)に加えて、いくつか新しいキーワードを抽出することができよう。図表6は自律社会に関する従来のキーワードとオランダ社会の考察から新たに追加できるキーワードをまとめたものである。「多様な選択肢」には、「多様・多元的なシステム、社会づくり」、「主張と理

解」には「寛容」と忘れてきている。「コンセンサス(Consensus:合意)」が加えられる。「人間性の追求」には「コンシャスネス(Consciousness:優しさ)の重視」、「心の豊かさ」という豊かさだけを求めることには「コージー(Cozy:心地よさ)の追求」が加えられる。また、「安定的・継続的生活」や「自分に適した仕事や生活」だけではなく、「メリハリのある生活」、「生活に合わせた仕事・労働」という発想も必要である。さらに、「信頼・パートナーシップ」に加えて、お互いに共有・配分する「シェア(シェアリング)」、そして「ライフとキャリアの開発支援」には「エンプロイアビリティの向上」が追加できるだろう。

これらのキーワードをもとに自律社会へのイメージを深め、新たな発想やコンセプトをかたちづくとともに、その具体化として制度やシステムを探索することが求められるだろう。

オランダの自律社会も21世紀に入り、新たな課題への対応が迫られている。もともとセンセーショナルな問題は、オランダにおける外国人労働者の増加に伴う「寛容性への試練」といえる。

2002年に入りドイツやイタリア、フランスなどヨーロッパの政治動向は、

大きく右へ旋回してきている。特に移民排斥、治安維持強化を掲げる極右政党は、EUという地域主義に反対する「ナショナル・ポピュリズム」すなわち「国家主義的な市民迎合主義」と専門家の間で呼称され、その台頭が指摘されている。治安の悪化や改善しない失業の原因が移民に向けられるだけでなく、ヨーロッパ各国の法律や政治が市民の現実的要請や感情と大きく乖離し始めているのである。さらに、政権政党の政策や発言に飽き、新たな改革を求める真情が中道左派離れ、極端な場合は極右政党を支持する方向に流れている。この傾向は、ドイツをはじめイギリスやオーストリアでも起こっており、移民を規制する方向での法律改正がヨーロッパで拡大している。しかし、実態としては「極右の台頭」というよりも、中道左派から中道右派への政権交代としてとらえる方が正しいといえよう。

このような流れはオランダにおいても同様で、たとえばロッテルダムは人口59万5千人程の規模であるが、1990年に36%だった在留外国人比率が、2002年に44%へと増加している。議会選挙においては、政党別得票率の高い三大政党が1990年の労働党(PvdA 40%)、キリスト教民主同盟(CDA 20%)、民主

Bellah, Robert N, et al. 1991年.『心の習慣：アメリカ個人主義のゆくへ』(島園進・中村圭志訳)東京：みすず書房。(原書名：*Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, 1985)

Huizinga, Johan. 1965年.『エラスムス：宗教改革の時代』(宮崎信彦訳)東京：筑摩書房。(原書名：*Erasmus of Rotterdam*, translated by, F. Hopman, 1924)

Wijffels, H.H.F. 2001. Social Dialogue in the Netherlands. <http://www.ser.nl>

ヒューマンルネッサンス研究所. 2001年.『最適化社会：2010年日本社会を見る』.東京：ヒューマンルネッサンス研究所.

伊藤正美・市川惇信・須田信英編. 1995年.『自律分散宣言：明日を拓くシステムパラダイム』.東京：オーム社.

企業と人材編集部. 2002年.『これからの時代に対応した求められる人間像を考える』『企業と人材』(株式会社産労総合研究所) Vo.35, No.788, 3月20日号.

牧野丹奈子. 2002年.『経営の自己組織化論：装置と行為空間』.東京：日本評論社.

Mendus, Susan. 1997年.『寛容と自由主義の限界』(谷本光男、北尾宏之、平石隆敏訳)京都：ナカニシヤ出版(原書名：*Toleration and The Limits of Liberalism*, 1989)

Mout, Marianne Elisabeth Henriette Nicolette. 1997. Limits and Debates: A Comparative View of Dutch Toleration in the Sixteenth and Early Seventeenth Centuries. *The Emergence of Tolerance in the Dutch Republic*. Edited by C. Berkvens-Stevelinck, J. Israel, and G. H. M. Posthumus Meyjes, 37-47. Studies in the History of Christian Thought 76. New York: Brill,

二宮敬. 1984年.『エラスムス：人類の知的資産23』.東京：講談社.

根本孝. 2002年.『ワークシェアリング：オランダ・ウェイに学ぶ日本型雇用革命』.東京：ビジネス社.

蘭蘭育児ネットワーク. 2000年.『ホップ・ステップ・チューリップ：0 - 6歳在蘭日本人のための育児ガイド』.オランダ：蘭蘭育児ネットワーク.

斉藤美州. 1981年.『エラスムス：人と思想』.東京：清水書院.

速水敏彦. 1998年.『自己形成の心理：自律的動機づけ』.東京：金子書房.

数土直紀. 2001年.『理解できない他者と理解されない自己：寛容の社会理論』.東京：劉草書房.

立石信雄. 1993年.『最適化社会へ：社会・産業・生活を変えるもの』.東京：PHP研究所.

Hampden-Turner, Charles and Trompenaars, Alfons. 1997年.『七つの資本主義』(上原一男他訳)東京：日本経済新聞社.(原書名：*Seven Cultures of Capitalism*, 1993)

van der Horst, Han. 1996. *The Low Sky: Understanding the Dutch*, Scriptum Books.

在オランダ日本商工会議所. 2000年.『オランダ暮らしの便利帖』.オランダ：在オランダ日本商工会議所.

66(D.99.16%)から、2002年の選挙では新党フォルタイン党(「」40%)、キリスト教民主同盟20%、民主66(16%)と大きく変化している。そして、日本では極右とレッテルの貼られているフォルタイン党は、移民増加が犯罪を多発させ治安を悪化させているとして、これ以上の移民受け入れの反対、犯罪取締の強化などを主張し、市民の大きな支持を得て同党を含む連立市政を誕生させている。

前党首の故ピン・フォルタイン氏は54歳で大学教授やコラムニストのキャリアを持ち、また同性愛者であることも公表していた。しかしながら、2002年5月、オランダ国会議員選挙の遊説中に暗

殺されてしまう。極右といわれることを嫌い、モダンな政治家を目指していたフォルタイン氏は、そのユニークで明快な発言が既成の政治家にはない魅力とされ、多くの国民の賛同を集めた。

その後、国会議員選挙でもキリスト教民主同盟の43議席について、フォルタイン党が26議席を獲得し、第二党に躍進している。連立与党であった自由民主党は24議席を獲得し、前コック首相の労働党は23議席で第四党に急落、民主66は7議席と大きく後退し、8年ぶりに中道左派の労働党政権から中道右派のキリスト教民主同盟へ政権交代が実現された。そして、反移民を主張し、第一党に躍進した

フォルタイン党も政権に連立参加したのである。

オランダの新政権は、キリスト教民主勢力の党首で46歳のバルネケンデ首相が率い、フォルタイン党は移民担当など4閣僚ポストについた。フォルタイン党も新移民の受け入れ拒否を撤回し、新政権は呼び寄せる家族に年齢制限を設けるなど、移民規制や不法移民取締りを強化を打ち出している。このような政策によってオランダの寛容性、そして自律社会がどのような影響を受け変容していくのか、どのように自律社会に磨きをかけしていくのか、今後大いに注目しなければならない。